

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券
信託期間	2012年7月27日から2021年6月28日（当初、2022年7月26日）まで
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、主として日本を除くアジアの米ドル建てハイイールド債等に投資し、安定的な金利収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下の投資信託証券を主要投資対象とします。 アジア・ハイ・イールド・ボンド・ファンド（カレンシー・ストラテジー・クラス） 日本を除くアジアの米ドル建てハイイールド債等 マネー・オープン・マザーファンド 円貨建ての短期公社債および短期金融商品
当ファンドの運用方法	<p>■主として、成長の期待されるアジア（西アジア、オセアニアを含み、日本を除きます）の米ドル建てハイイールド債等に投資することにより、安定的な金利収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。</p> <p>■米ドル以外の通貨建ての債券等に投資することがあります。その場合は、原則として実質的に米ドル建てとなるよう為替取引を行います。</p> <p>■実質外貨建資産については、為替ヘッジ戦略を活用し、為替変動リスクの低減を図ります。また、為替プレミアム戦略を活用し、オプション・プレミアム収入の獲得を目指します。</p>
組入制限	■外貨建資産への直接投資は行いません。
分配方針	<p>■毎月26日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、分配を行います。</p> <p>■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みません。）等の範囲内とします。</p> <p>■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。</p> <p>※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。</p>

アジア・ハイイールド 債券ファンド毎月分配型 (通貨アクティブヘッジコース) 【繰上償還 運用報告書(全体版)】

第18作成期（2021年1月27日から2021年6月28日まで）

第 **103** 期 / 第 **104** 期 / 第 **105** 期
 決算日2021年2月26日 決算日2021年3月26日 決算日2021年4月26日

第 **106** 期 / 第 **107** 期
 決算日2021年5月26日 償還日2021年6月28日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、主として日本を除くアジアの米ドル建てハイイールド債等に投資し、安定的な金利収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。当作成期についても、運用方針に沿った運用を行い、2021年6月28日に繰上償還となりました。

皆さまのご愛顧ありがとうございました。

 **三井住友DSアセットマネジメント**
 〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
 受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

アジア・ハイイールド債券ファンド毎月分配型（通貨アクティブヘッジコース）

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近30期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	価 額		債券組 入率	投資信託証券 組入比率	純資 産額
		税 分 配	込 金 騰 落 中 率			
78期 (2019年1月28日)	円 7,927	円 30	% 3.4	% 0.5	% 90.0	百万円 1,296
79期 (2019年2月26日)	7,897	30	0.0	0.3	95.6	1,279
80期 (2019年3月26日)	8,040	30	2.2	0.5	97.2	1,270
81期 (2019年4月26日)	8,019	30	0.1	0.5	88.1	1,233
82期 (2019年5月27日)	7,925	30	△ 0.8	0.4	88.7	1,198
83期 (2019年6月26日)	7,888	30	△ 0.1	0.5	88.2	1,170
84期 (2019年7月26日)	7,718	30	△ 1.8	0.5	95.4	1,139
85期 (2019年8月26日)	7,517	30	△ 2.2	0.5	88.5	1,106
86期 (2019年9月26日)	7,492	30	0.1	0.6	88.9	1,083
87期 (2019年10月28日)	7,529	30	0.9	0.6	88.2	1,086
88期 (2019年11月26日)	7,460	30	△ 0.5	0.6	88.0	1,066
89期 (2019年12月26日)	7,404	30	△ 0.3	0.6	87.9	1,041
90期 (2020年1月27日)	7,364	30	△ 0.1	0.6	87.0	1,033
91期 (2020年2月26日)	7,381	30	0.6	0.6	96.4	1,017
92期 (2020年3月26日)	5,833	30	△20.6	0.6	96.5	763
93期 (2020年4月27日)	6,270	30	8.0	0.8	88.3	817
94期 (2020年5月26日)	6,443	30	3.2	0.1	87.5	818
95期 (2020年6月26日)	6,437	30	0.4	0.1	87.2	817
96期 (2020年7月27日)	6,495	30	1.4	0.1	86.9	816
97期 (2020年8月26日)	6,543	30	1.2	0.8	86.6	813
98期 (2020年9月28日)	6,412	30	△ 1.5	0.8	87.1	778
99期 (2020年10月26日)	6,378	30	△ 0.1	0.8	86.9	753
100期 (2020年11月26日)	6,402	30	0.8	0.9	87.2	731
101期 (2020年12月28日)	6,390	30	0.3	0.9	88.4	704
102期 (2021年1月26日)	6,234	30	△ 2.0	0.9	93.4	687
103期 (2021年2月26日)	6,131	30	△ 1.2	0.9	95.2	657
104期 (2021年3月26日)	6,211	30	1.8	0.9	88.7	666
105期 (2021年4月26日)	6,099	30	△ 1.3	0.9	94.2	647
106期 (2021年5月26日)	6,168	30	1.6	0.9	86.3	624
(償還時) 107期 (2021年6月28日)	(償還価額) 6,135.37	—	△ 0.5	—	—	615

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■ 当作成期中の基準価額と市況等の推移

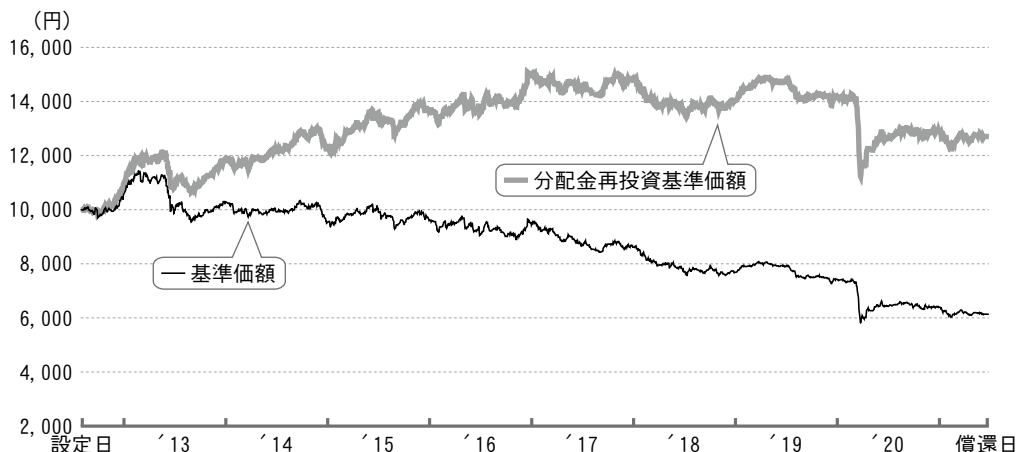
決算期	年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		債 券 組 入 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
			騰 落 率	騰 落 率		
第103期	(期 首) 2021年 1月26日	円 6,234	% —		% 0.9	% 93.4
	1月末	6,158	△1.2		0.9	93.2
	(期 末) 2021年 2月26日	6,161	△1.2		0.9	95.2
第104期	(期 首) 2021年 2月26日	6,131	—		0.9	95.2
	(期 末) 2021年 3月26日	6,241	1.8		0.9	88.7
第105期	(期 首) 2021年 3月26日	6,211	—		0.9	88.7
	3月末	6,203	△0.1		0.9	88.6
	(期 末) 2021年 4月26日	6,129	△1.3		0.9	94.2
第106期	(期 首) 2021年 4月26日	6,099	—		0.9	94.2
	4月末	6,148	0.8		0.9	94.2
	(期 末) 2021年 5月26日	6,198	1.6		0.9	86.3
第107期	(期 首) 2021年 5月26日	6,168	—		0.9	86.3
	5月末	6,186	0.3		0.9	86.7
	(償 還 時) 2021年 6月28日	(償還価額) 6,135.37	△0.5		—	—

※期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

設定以来の運用状況(設定日(2012年7月27日)から償還日(2021年6月28日)まで)

設定以来の基準価額の推移



前作成期までの運用の概略(設定日(2012年7月27日)から第17作成期末(2021年1月26日)まで)

投資信託証券への投資を通じて、主として、アジア(西アジア、オセアニアを含み、日本を除く)の米ドル建てハイイールド債券等への投資を行いました。外貨建資産については、為替ヘッジ戦略を活用し、為替変動リスクの低減を図りました。また、為替プレミアム戦略を活用し、オプションのプレミアム(オプション料)収入の獲得を目指しました。以下は、設定日から第17作成期末までの基準価額の変動要因です。

第1作成期(設定日(2012年7月27日)～2013年1月28日)

上昇要因

- 中国で経済回復の兆候を示す指標が相次ぎ、景気回復期待が強まったこと
- 11月の米国大統領選後、所得減税の一部延長や歳出の強制削減措置の実行を2ヵ月間凍結することが可決されたこと
- 投資家の高い利回りを求める傾向が顕著となり、アジア・ハイイールド債券市場への資金流入が続いたこと

第2作成期(2013年1月29日から2013年7月26日まで)

下落要因

- F R B (米連邦準備制度理事会)による金融緩和策が縮小されるとの観測が強まり、米国債利回りが上昇(債券価格は下落)、投資家のリスク選好度が低下してリスク資産が全般的に下落したこと
- 中国で中小企業を中心に景況感が悪化したことや、中国金融当局が銀行間市場への流動性の供給を一時的に絞ったこと

第3作成期(2013年7月27日から2014年1月27日まで)

上昇要因

- 9月のF O M C (米連邦公開市場委員会)で予想に反してQ E 3 (米量的緩和第3弾)の縮小が決定されず、市場がこれを好感したこと
- 住宅、雇用、製造業活動指数などの米国経済指標は堅調となり、米国経済の回復期待からリスク資産が上昇したこと

下落要因

- アルゼンチンペソやトルコリラをはじめ新興国通貨売りが急速に進行し、安全通貨である円やスイスフランに投資資金が流出、アジア・ハイイールド債券市場も下落したこと

第4作成期(2014年1月28日から2014年7月28日まで)

上昇要因

- 米国で経済指標の多くが市場予想を下回った結果、米国債券が上昇(利回りは低下)し、新興国債券市場も上昇、アジア・ハイイールド債券市場ではソブリン債(政府や政府機関、国際機関などが発行する債券)、社債のいずれもが良好なパフォーマンスを達成したこと
- 中国政策当局が、経済の安定化を目的として景気対策を打ち出し、なかでも銀行に対する住宅ローンの供与継続を求めるなどの対策が奏功し、同国の景気失速懸念が和らいだこと
- インド総選挙でB J P (インド人民党)が圧倒的な勝利をおさめ、同国の深刻な財政問題に対する本格的な改革が打ち出されるとの期待感が高まったこと

第5作成期(2014年7月29日から2015年1月26日まで)

上昇要因

- アジア・ハイイールド債券市場に投資家の資金が流入し、同市場に上昇圧力が加かったこと

下落要因

- 11月下旬以降の原油価格の大幅な下落や、欧州および中国の景気減速懸念により投資家がリスク回避の動きを強めたこと

第6作成期(2015年1月27日から2015年7月27日まで)

上昇要因

- 期初から2月にかけて、原油価格の反発やギリシャ債務問題に関する懸念の後退で投資家心理が改善したこと
- 中国の金融緩和や不動産市場対策により中国の不動産関連銘柄のパフォーマンスが好調となったこと
- 4月から6月にかけて、原油価格の安定化などを背景にアジア・ハイイールド債券市場が堅調に推移したこと

下落要因

- ギリシャ債務問題が再び意識されたことや、中国株の大幅下落を背景に、7月上旬にアジア・ハイイールド債券市場が軟調に推移したこと

第7作成期(2015年7月28日から2016年1月26日まで)

上昇要因

- 10月から11月にかけて、世界的な株式市場の反発やアジア各国の金融政策を背景に、アジア・ハイイールド債券市場が堅調に推移したこと

下落要因

- 作成期初から9月にかけて、原油価格の下落や中国人民銀行の人民元切り下げなどを契機に世界的に金融市場のボラティリティ(価格変動性)が高まり、アジア・ハイイールド債券市場が軟調に推移したこと
- 12月から作成期末にかけて、原油価格下落や人民元安が懸念されたことなどから、アジア・ハイイールド債券市場が軟調に推移したこと

第8作成期(2016年1月27日から2016年7月26日まで)

上昇要因

- 原油価格の底打ちや米国の利上げ観測の後退を受け、リスク回避姿勢が後退したこと

第9作成期(2016年7月27日から2017年1月26日まで)

上昇要因

- 11月下旬から作成期末にかけて、米大統領選後の株価上昇による投資家のリスク選好姿勢の高まりを受け、アジア・ハイイールド債券市場が堅調に推移したこと

第10作成期(2017年1月27日から2017年7月26日まで)

上昇要因

- 作成期初から2月末にかけて、アジアでのソブリン格付け(国の債務履行能力に対する格付け)に関するプラスのニュースが続いたことなどからアジア・ハイイールド債券市場が堅調に推移したこと

下落要因

- 3月から4月中旬にかけて、FOMCをきっかけに米国国債利回りが低下基調となり日米金利差が縮小したことから、米ドル安・円高で推移したこと
- 5月中旬から5月末にかけて、香港のコモディティ(商品)取引商社銘柄やインドの電気通信銘柄の一角でデフォルト(債務不履行)懸念が高まったことなどにより投資家心理が悪化したこと

第11作成期(2017年7月27日から2018年1月26日まで)

上昇要因

- 作成期初から10月末、および12月上旬から12月末にかけて、相対的に高い利回りを求める投資家からの需要が根強かったことなどを背景に、アジア・ハイイールド債券市場が堅調に推移したこと

下落要因

- 11月上旬から11月末にかけて、社債発行増に伴う需給悪化懸念や投資家による利益確定などにより売り圧力から、アジア・ハイイールド債券市場が軟調に推移したこと

第12作成期(2018年1月27日から2018年7月26日まで)

下落要因

- 作成期を通してみれば、米中貿易摩擦への懸念を受けた投資家心理の悪化などから、アジア・ハイイールド債券市場が軟調に推移したこと
- 為替ヘッジを実行した期間において米ドル高・円安が進行し、為替ヘッジ戦略がマイナスに寄与したこと

第13作成期(2018年7月27日から2019年1月28日まで)

上昇要因

- アジア・ハイイールド債券市場が、米国国債利回りの低下などを受け、上昇したこと
- 為替ヘッジ戦略および為替プレミアム戦略がプラスに寄与したこと

第14作成期(2019年1月29日から2019年7月26日まで)

上昇要因

- アジア・ハイイールド債券市場が、米国国債利回りの低下(価格は上昇)などから堅調に推移したこと

下落要因

- 為替ヘッジ戦略がマイナスに寄与したこと

第15作成期(2019年7月27日から2020年1月27日まで)

下落要因

- 為替ヘッジ戦略・為替プレミアム戦略がマイナスに寄与したこと
- 中国のコンピューター関連企業や化学関連企業で信用力が悪化した銘柄を保有していたこと

第16作成期(2020年1月28日から2020年7月27日まで)

下落要因

- 新型コロナウイルスの感染拡大により、アジア・ハイイールド債券市場が下落したこと
- 為替プレミアム戦略がマイナス寄与したこと

第17作成期(2020年7月28日から2021年1月26日まで)

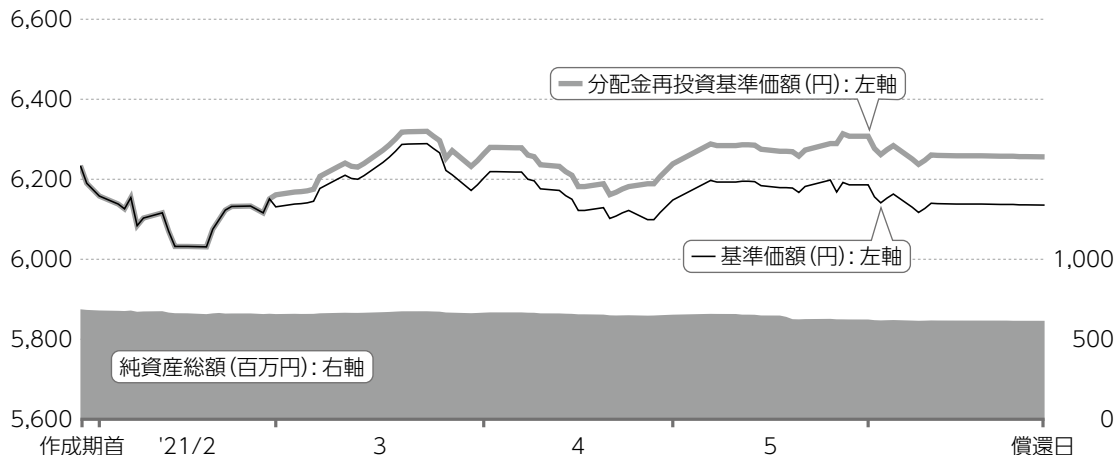
下落要因

- 中国の不動産関連銘柄やインドネシアの消費材関連銘柄が下落したこと
- 為替ヘッジ戦略および為替プレミアム戦略がマイナス寄与したこと

1 運用経過

基準価額等の推移について（2021年1月27日から2021年6月28日まで）

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、作成期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

作成期首	6,234円
償還日	6,255円37銭 (当作成期分配金120円(税引前)込み)
騰落率	+0.4% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

基準価額の主な変動要因（2021年1月27日から2021年6月28日まで）

投資信託証券への投資を通じて、主として、アジア（西アジア、オセアニアを含み、日本を除く）の米ドル建てハイイールド債券等への投資を行いました。外貨建資産については、為替ヘッジ戦略を活用し、為替変動リスクの低減を図りました。また、為替プレミアム戦略を活用し、オプションのプレミアム（オプション料）収入の獲得を目指しました。

上昇要因

- 景気回復期待に伴うスプレッド（米国債に対する上乗せ金利）の縮小により、アジア・ハイイールド債券市場が堅調に推移したこと

下落要因

- 為替ヘッジ戦略がマイナスに寄与したこと

投資環境について（2021年1月27日から2021年6月28日まで）

アジア・ハイイールド債券市場は上昇しました。円は米ドルに対して下落しました。

アジア・ハイイールド債券市場

アジア・ハイイールド債券市場は、新型コロナウイルスワクチンの接種進展や米国の追加経済対策などによる景気回復期待を受けて、堅調に推移しました。個別銘柄の資金再調達リスクが懸念されたこともあり、不安定な場面もありましたが、世界経済の回復への期待がネガティブな要素を上回ったこともあり、アジア・ハイイールド債券市場は上昇しました。

作成期を通してみると、米国国債利回りは上昇傾向で推移しましたが、アジア・ハイイールド債券のスプレッドは縮小しました。

当作成期のJPモルガン・アジア・クレジット（非投資適格）（米ドルベース）の騰落率は+1.2%となりました。

為替市場

米ドル・円相場は作成期を通じて米ドル高基調で推移しました。新型コロナウイルスワクチンの接種が進展したことや、米国の追加経済対策による景気回復期待が高まったことにより、米国国債利回りが上昇したことなどがその背景です。

当作成期の米ドル・円は、作成期首103円77銭から償還日110円69銭と6円92銭の米ドル高・円安となりました。

ポートフォリオについて（2021年1月27日から2021年6月28日まで）

当ファンド

「アジア・ハイ・イールド・ボンド・ファンド（カレンシー・ストラテジー・クラス）」を高位に組み入れ、6月上旬以降、償還に向けて現金化を行いました。

アジア・ハイ・イールド・ボンド・ファンド（カレンシー・ストラテジー・クラス）

国別では、中国を中心に投資を行いました。業種別では不動産セクターを中心に投資を行いました。当該セクターの保有銘柄の一部が売り込まれたことが、債券運用のパフォーマンスにマイナス寄与しました。

なお、保有債券は償還に向けて6月上旬から中旬にかけて売却を行いました。

為替ヘッジ戦略については、米ドル安・

円高の可能性が高まった局面などで為替ヘッジを実行しました。作成期の為替市場は米国国債の利回り上昇などにより、米ドル高基調で推移したため、為替ヘッジ戦略はマイナス寄与となりました。

為替プレミアム戦略については、ポジションを一時的に保有しましたが、パフォーマンスへの影響は限定的でした。

マネー・オープン・マザーファンド

主として、円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指した運用を行いました。

ベンチマークとの差異について（2021年1月27日から2021年6月28日まで）

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について（2021年1月27日から2021年6月28日まで）

当作成期の1万口当たりの分配金（税引前）は、基準価額水準等を勘案し、第103期から第106期までそれぞれ30円とし、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたしました。なお、第107期は償還のため、該当事項はございません。

（単位：円、1万口当たり、税引前）

項目	第103期	第104期	第105期	第106期
当期分配金	30	30	30	30
（対基準価額比率）	（0.487%）	（0.481%）	（0.489%）	（0.484%）
当期の収益	30	30	30	30
当期の収益以外	－	－	－	－
翌期繰越分配対象額	4,234	4,343	4,454	4,558

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」（税引前）の期末基準価額（分配金（税引前）込み）に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

償還のため、該当事項はございません。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

アジア・ハイイールド債券ファンド毎月分配型（通貨アクティブヘッジコース）

1万口当たりの費用明細（2021年1月27日から2021年6月28日まで）

項目	第103期		第104期		第105期		第106期		第107期		項目の概要
	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率	
(a) 信託報酬	6円	0.093%	5円	0.084%	6円	0.093%	6円	0.090%	6円	0.099%	信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (経過日数 / 年日数) <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">第103期の平均基準価額は6,158円です。</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">第104期の平均基準価額は6,131円です。</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">第105期の平均基準価額は6,203円です。</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">第106期の平均基準価額は6,148円です。</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">第107期の平均基準価額は6,186円です。</div>
(投信会社)	(2)	(0.025)	(1)	(0.023)	(2)	(0.025)	(2)	(0.024)	(2)	(0.027)	投信会社: ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(4)	(0.065)	(4)	(0.059)	(4)	(0.065)	(4)	(0.063)	(4)	(0.070)	販売会社: 交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(0)	(0.003)	(0)	(0.003)	(0)	(0.003)	(0)	(0.003)	(0)	(0.003)	受託会社: ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 / 期中の平均受益権口数
(株 式)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	売買委託手数料: 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(投資信託証券)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	
(先物・オプション)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	有価証券取引税 = 期中の有価証券取引税 / 期中の平均受益権口数
(株 式)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	有価証券取引税: 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(公 社 債)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	
(d) その他費用	0	0.001	0	0.001	0	0.001	0	0.001	0	0.001	その他費用 = 期中のその他費用 / 期中の平均受益権口数
(保管費用)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	保管費用: 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.001)	(0)	(0.001)	(0)	(0.001)	(0)	(0.001)	(0)	(0.001)	監査費用: 監査法人に支払うファンドの監査費用
(その他)	(-)	(-)	(0)	(0.000)	(0)	(0.000)	(0)	(0.000)	(-)	(-)	その他: 信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	6	0.094	5	0.085	6	0.094	6	0.091	6	0.100	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

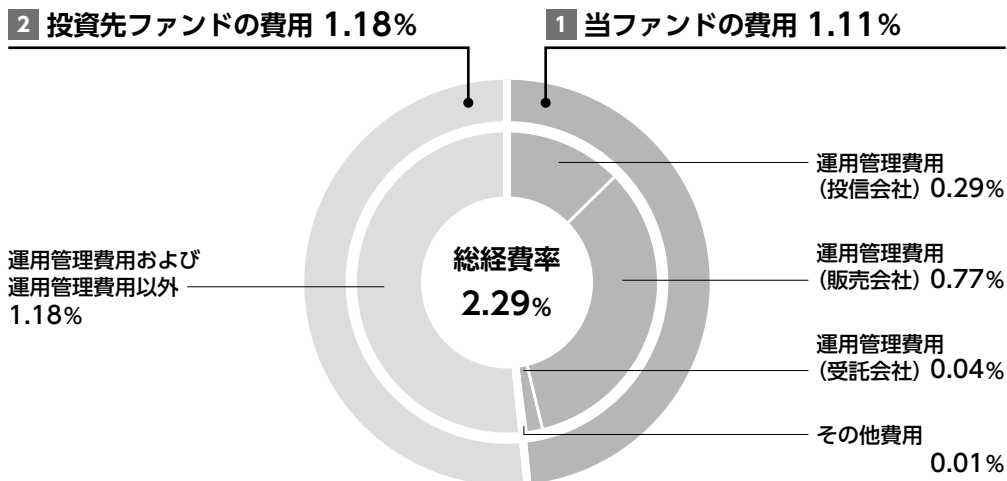
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。



参考情報 総経費率（年率換算）



総経費率(1 + 2)	2.29%
1 当ファンドの費用の比率	1.11%
2 投資先ファンドの費用の比率	1.18%

※**1**の各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。

※**2**の投資先ファンド(当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く))の費用は、実際に投資しているシェアクラスのデータが入手できない場合は、入手可能なファンド全体のデータをもとに委託会社が計算したものです。運用管理費用と運用管理費用以外の費用を明確に区別できない場合は、まとめて表示しています。投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。

※**1**と**2**の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。

※上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した比率に、投資先ファンドの経費率を加えた総経費率(年率)は2.29%です。

アジア・ハイイールド債券ファンド毎月分配型（通貨アクティブヘッジコース）

■ 当作成期中の売買及び取引の状況（2021年1月27日から2021年6月28日まで）

(1) 投資信託証券

		当 作 成 期			
		買 付		売 付	
		口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
国内	アジア・ハイ・イールド・ボンド・ファンド （カレンシー・ストラテジー・クラス）	口 233, 871, 250	千円 89, 000	口 1, 846, 530, 746	千円 675, 474
合 計		233, 871, 250	89, 000	1, 846, 530, 746	675, 474

※国内には、円建ての外国籍投資信託証券を含みます。

(2) 親投資信託受益証券の設定、解約状況

		当 作 成 期			
		設 定		解 約	
		口 数	金 額	口 数	金 額
マネー・オープン・マザーファンド		千口 -	千円 -	千口 8, 100	千円 8, 087

■ 利害関係人との取引状況等（2021年1月27日から2021年6月28日まで）

利害関係人との取引状況

アジア・ハイイールド債券ファンド毎月分配型（通貨アクティブヘッジコース）

当作成期中における利害関係人との取引等はありません。

マネー・オープン・マザーファンド

区 分	当 作			成 期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	D C
公 社 債	百万円 24	百万円 12	% 50.0	百万円 -	百万円 -	% -

※平均保有割合 11.1%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期中における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

アジア・ハイイールド債券ファンド毎月分配型（通貨アクティブヘッジコース）

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2021年1月27日から2021年6月28日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2021年6月28日現在)

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	作成期首	作成期末		
	口数	口数	評価額	組入比率
アジア・ハイ・イールド・ボンド・ファンド (カレンシー・ストラテジー・クラス)	1,612,659,496 口	-	千円 -	-% -
合計	1,612,659,496 口	-	-	-

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

(2) 親投資信託残高

種類	作成期首	作成期末		
	口数	口数	評価額	評価額
マネー・オープン・マザーファンド	8,100 千口	-	千円 -	千円 -

※マネー・オープン・マザーファンドの作成期末の受益権総口数は63,703千口です。

■ 投資信託財産の構成

(2021年6月28日現在)

項目	作成期末	比率
	評価額	
コール・ローン等、その他	617,264 千円	100.0 %
投資信託財産総額	617,264	100.0

アジア・ハイイールド債券ファンド毎月分配型（通貨アクティブヘッジコース）

■ 資産、負債、元本及び基準価額または償還価額の状況

(2021年2月26日) (2021年3月26日) (2021年4月26日) (2021年5月26日) (2021年6月28日)

項 目	第 103 期 末	第 104 期 末	第 105 期 末	第 106 期 末	償 還 時
(A) 資 産	665,148,184円	670,487,825円	653,209,778円	628,240,975円	617,264,152円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	30,847,731	39,286,614	34,885,129	81,205,255	617,264,152
投資信託受益証券(評価額)	626,210,036	591,210,794	610,235,042	538,946,923	—
マネー・オープン・マザーファンド(評価額)	8,090,417	8,090,417	8,089,607	8,088,797	—
未 収 入 金	—	31,900,000	—	—	—
(B) 負 債	7,704,921	4,283,983	5,506,464	3,628,248	1,834,176
未 払 収 益 分 配 金	3,216,978	3,217,697	3,185,912	3,038,219	—
未 払 解 約 金	3,858,407	500,000	1,698,821	1,239	1,194,769
未 払 信 託 報 酬	625,091	562,129	616,985	584,307	633,590
未 払 利 息	80	113	—	222	1,522
そ の 他 未 払 費 用	4,365	4,044	4,746	4,261	4,295
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	657,443,263	666,203,842	647,703,314	624,612,727	615,429,976
元 本	1,072,326,085	1,072,565,882	1,061,970,830	1,012,739,958	1,003,084,958
次 期 繰 越 損 益 金	△ 414,882,822	△ 406,362,040	△ 414,267,516	△ 388,127,231	—
償 還 差 損 金	—	—	—	—	△ 387,654,982
(D) 受 益 権 総 口 数	1,072,326,085口	1,072,565,882口	1,061,970,830口	1,012,739,958口	1,003,084,958口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額 (C / D)	6,131円	6,211円	6,099円	6,168円	—
1 万 口 当 たり 償 還 価 額 (C / D)	—	—	—	—	6,135円37銭

※当作成期における作成期首元本額1,102,493,141円、作成期中追加設定元本額13,189,672円、作成期中一部解約元本額112,597,855円です。
 ※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合および償還差損金は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額または償還価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

アジア・ハイイールド債券ファンド毎月分配型（通貨アクティブヘッジコース）

■ 損益の状況

〔自2021年1月27日
至2021年2月26日〕
〔自2021年2月27日
至2021年3月26日〕
〔自2021年3月27日
至2021年4月26日〕
〔自2021年4月27日
至2021年5月26日〕
〔自2021年5月27日
至2021年6月28日〕

項 目	第 103 期	第 104 期	第 105 期	第 106 期	第 107 期
(A) 配 当 等 収 益	14,371,695円	15,483,261円	15,623,483円	14,068,101円	△ 22,290円
受 取 配 当 金	14,374,900	15,485,082	15,626,426	14,071,565	-
支 払 利 息	△ 3,205	△ 1,821	△ 2,943	△ 3,464	△ 22,290
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 21,586,444	△ 3,100,157	△ 23,726,000	△ 3,517,069	△ 2,567,419
売 買 益	305,024	3,095,708	249,804	7,564,508	3,131,948
売 買 損	△ 21,891,468	△ 6,195,865	△ 23,975,804	△ 11,081,577	△ 5,699,367
(C) 信 託 報 酬 等	△ 629,456	△ 566,173	△ 621,731	△ 588,673	△ 637,885
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 7,844,205	11,816,931	△ 8,724,248	9,962,359	△ 3,227,594
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 343,618,021	△ 353,751,315	△ 340,820,967	△ 335,400,918	△ 324,806,444
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 60,203,618	△ 61,209,959	△ 61,536,389	△ 59,650,453	△ 59,620,944
(配 当 等 相 当 額)	(109,928,844)	(110,945,009)	(110,810,219)	(106,692,513)	(106,257,288)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△170,132,462)	(△172,154,968)	(△172,346,608)	(△166,342,966)	(△165,878,232)
(G) 計 (D + E + F)	△ 411,665,844	△ 403,144,343	△ 411,081,604	△ 385,089,012	-
(H) 収 益 分 配 金	△ 3,216,978	△ 3,217,697	△ 3,185,912	△ 3,038,219	-
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	△ 414,882,822	△ 406,362,040	△ 414,267,516	△ 388,127,231	-
償 還 差 損 金 (D + E + F + H)	-	-	-	-	△ 387,654,982
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 60,203,618	△ 61,209,959	△ 61,536,389	△ 59,650,453	-
(配 当 等 相 当 額)	(109,928,845)	(110,945,014)	(110,810,225)	(106,692,516)	(-)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△170,132,463)	(△172,154,973)	(△172,346,614)	(△166,342,969)	(-)
分 配 準 備 積 立 金	344,107,090	354,911,382	362,279,306	354,925,741	-
繰 越 損 益 金	△ 698,786,294	△ 700,063,463	△ 715,010,433	△ 683,402,519	-

※信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	第 103 期	第 104 期	第 105 期	第 106 期
(a) 費用控除後の配当等収益	13,747,816円	14,922,221円	15,007,416円	13,483,979円
(b) 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	-	-	-	-
(c) 収益調整金	109,928,845	110,945,014	110,810,225	106,692,516
(d) 分配準備積立金	333,576,252	343,206,858	350,457,802	344,479,981
(e) 分配可能額 (a + b + c + d)	457,252,913	469,074,093	476,275,443	464,656,476
1万口当たり分配可能額	4,264	4,373	4,484	4,588
(f) 分配金額	3,216,978	3,217,697	3,185,912	3,038,219
1万口当たり分配金額(税引前)	30	30	30	30

アジア・ハイイールド債券ファンド毎月分配型（通貨アクティブヘッジコース）

■ 投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2012年7月27日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2021年6月28日		資産総額	617,264,152円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負債総額	1,834,176円
受益権口数	14,930,760,899口	1,003,084,958口	△13,927,675,941口	純資産総額	615,429,976円
元本額	14,930,760,899円	1,003,084,958円	△13,927,675,941円	受益権口数	1,003,084,958口
				1万口当たり償還金	6,135.37円
毎計算期末の状況					
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万口当たり分配金	
				金額	分配率
	円	円	円	円	%
第1期	17,425,622,521	17,420,614,786	9,997	0	0.00
第2期	17,962,998,610	17,437,205,075	9,707	95	0.95
第3期	18,258,544,457	18,183,667,161	9,959	95	0.95
第4期	18,344,786,691	18,392,777,703	10,026	95	0.95
第5期	17,128,059,666	17,769,577,706	10,375	95	0.95
第6期	12,477,215,535	13,870,152,644	11,116	95	0.95
第7期	10,160,762,447	11,485,700,724	11,304	95	0.95
第8期	8,749,831,445	9,707,265,185	11,094	95	0.95
第9期	8,145,378,852	9,063,549,637	11,127	95	0.95
第10期	7,751,325,639	8,654,618,885	11,165	95	0.95
第11期	7,401,088,908	7,296,507,223	9,859	95	0.95
第12期	7,168,150,147	7,232,035,975	10,089	95	0.95
第13期	6,813,910,167	6,555,281,812	9,620	95	0.95
第14期	6,483,832,670	6,332,198,794	9,766	95	0.95
第15期	6,247,955,643	6,184,012,504	9,898	95	0.95
第16期	5,979,692,009	6,028,936,853	10,082	95	0.95
第17期	5,826,496,652	5,945,621,014	10,204	95	0.95
第18期	5,660,155,234	5,594,480,870	9,884	95	0.95
第19期	5,365,046,670	5,306,962,345	9,892	95	0.95
第20期	5,096,579,394	4,987,777,725	9,787	95	0.95
第21期	4,882,591,654	4,819,204,637	9,870	95	0.95
第22期	4,743,423,308	4,665,677,307	9,836	95	0.95
第23期	4,565,838,902	4,539,446,881	9,942	95	0.95

アジア・ハイイールド債券ファンド毎月分配型（通貨アクティブヘッジコース）

計 算 期	元 本 額	純 資 産 総 額	基 準 価 額	1 万 口 当 たり 分 配 金	
				金 額	分 配 率
	円	円	円	円	%
第 24 期	4,421,392,327	4,371,256,370	9,887	95	0.95
第 25 期	4,298,520,785	4,290,121,654	9,980	80	0.80
第 26 期	4,139,783,540	4,220,652,657	10,195	80	0.80
第 27 期	4,082,910,547	4,101,093,151	10,045	80	0.80
第 28 期	3,893,653,943	3,948,851,253	10,142	80	0.80
第 29 期	4,012,402,598	3,811,975,691	9,500	80	0.80
第 30 期	3,992,097,810	3,800,379,260	9,520	80	0.80
第 31 期	3,906,851,195	3,762,181,136	9,630	80	0.80
第 32 期	3,708,528,516	3,631,552,678	9,792	80	0.80
第 33 期	3,482,640,368	3,421,729,129	9,825	80	0.80
第 34 期	3,394,025,715	3,406,642,924	10,037	80	0.80
第 35 期	3,213,409,108	3,223,816,589	10,032	80	0.80
第 36 期	3,107,954,771	3,034,434,420	9,763	80	0.80
第 37 期	3,080,491,585	2,869,362,983	9,315	80	0.80
第 38 期	2,953,570,825	2,812,527,360	9,522	80	0.80
第 39 期	2,873,082,373	2,790,072,621	9,711	80	0.80
第 40 期	2,788,633,329	2,738,860,855	9,822	80	0.80
第 41 期	2,612,569,425	2,516,102,364	9,631	80	0.80
第 42 期	2,365,968,475	2,189,597,382	9,255	80	0.80
第 43 期	2,337,055,422	2,193,100,397	9,384	80	0.80
第 44 期	2,273,699,185	2,154,228,516	9,475	80	0.80
第 45 期	2,229,957,587	2,155,589,414	9,667	80	0.80
第 46 期	2,208,624,302	2,081,666,950	9,425	80	0.80
第 47 期	2,151,212,252	1,945,706,266	9,045	80	0.80
第 48 期	2,118,901,949	2,003,786,598	9,457	80	0.80
第 49 期	2,072,239,865	1,918,033,315	9,256	80	0.80
第 50 期	2,085,633,991	1,887,704,038	9,051	80	0.80
第 51 期	2,064,340,656	1,868,549,064	9,052	80	0.80
第 52 期	2,067,033,538	1,885,238,635	9,121	80	0.80
第 53 期	2,001,607,261	1,902,140,022	9,503	80	0.80
第 54 期	2,087,333,014	1,932,105,572	9,256	80	0.80
第 55 期	2,218,641,922	2,025,673,942	9,130	80	0.80

アジア・ハイイールド債券ファンド毎月分配型（通貨アクティブヘッジコース）

計 算 期	元 本 額	純 資 産 総 額	基 準 価 額	1 万 口 当 たり 分 配 金	
				金 額	分 配 率
	円	円	円	円	%
第 56 期	2,385,824,187	2,158,549,102	9,047	80	0.80
第 57 期	2,390,257,178	2,113,991,314	8,844	80	0.80
第 58 期	2,292,746,287	2,043,982,908	8,915	80	0.80
第 59 期	2,369,008,554	2,051,297,846	8,659	80	0.80
第 60 期	2,405,688,277	2,071,850,585	8,612	80	0.80
第 61 期	2,403,332,748	2,032,701,374	8,458	40	0.40
第 62 期	2,287,687,639	1,982,898,614	8,668	40	0.40
第 63 期	2,241,879,366	1,971,276,449	8,793	40	0.40
第 64 期	2,224,215,979	1,903,827,893	8,560	40	0.40
第 65 期	2,186,779,705	1,890,825,642	8,647	40	0.40
第 66 期	2,161,012,795	1,798,371,626	8,322	40	0.40
第 67 期	2,146,388,042	1,742,829,897	8,120	40	0.40
第 68 期	2,062,565,695	1,634,110,786	7,923	40	0.40
第 69 期	1,985,550,379	1,583,321,455	7,974	40	0.40
第 70 期	1,940,703,342	1,532,882,783	7,899	40	0.40
第 71 期	1,912,602,383	1,481,843,774	7,748	40	0.40
第 72 期	1,884,140,355	1,452,069,742	7,707	40	0.40
第 73 期	1,848,575,961	1,424,075,966	7,704	40	0.40
第 74 期	1,837,920,209	1,430,813,182	7,785	40	0.40
第 75 期	1,778,967,436	1,363,775,536	7,666	40	0.40
第 76 期	1,745,735,683	1,321,525,447	7,570	40	0.40
第 77 期	1,669,699,643	1,284,424,201	7,693	40	0.40
第 78 期	1,635,582,549	1,296,569,002	7,927	30	0.30
第 79 期	1,620,620,326	1,279,743,777	7,897	30	0.30
第 80 期	1,580,441,820	1,270,602,689	8,040	30	0.30
第 81 期	1,538,198,596	1,233,453,733	8,019	30	0.30
第 82 期	1,512,018,367	1,198,322,702	7,925	30	0.30
第 83 期	1,484,283,187	1,170,830,990	7,888	30	0.30
第 84 期	1,476,981,975	1,139,950,151	7,718	30	0.30
第 85 期	1,472,007,537	1,106,460,102	7,517	30	0.30
第 86 期	1,446,170,447	1,083,461,908	7,492	30	0.30
第 87 期	1,443,071,150	1,086,488,898	7,529	30	0.30

アジア・ハイイールド債券ファンド毎月分配型（通貨アクティブヘッジコース）

計算期	元 本 額 円	純資産総額 円	基 準 価 額 円	1 万口当たり分配金	
				金 額 円	分 配 率 %
第 88 期	1,430,192,600	1,066,921,441	7,460	30	0.30
第 89 期	1,406,557,138	1,041,396,465	7,404	30	0.30
第 90 期	1,403,631,743	1,033,679,375	7,364	30	0.30
第 91 期	1,378,775,863	1,017,662,329	7,381	30	0.30
第 92 期	1,309,533,664	763,888,098	5,833	30	0.30
第 93 期	1,303,186,013	817,113,795	6,270	30	0.30
第 94 期	1,270,375,439	818,506,528	6,443	30	0.30
第 95 期	1,269,359,384	817,034,034	6,437	30	0.30
第 96 期	1,257,843,773	816,985,371	6,495	30	0.30
第 97 期	1,243,117,509	813,392,672	6,543	30	0.30
第 98 期	1,214,274,769	778,616,570	6,412	30	0.30
第 99 期	1,180,975,457	753,169,212	6,378	30	0.30
第 100 期	1,142,742,773	731,547,181	6,402	30	0.30
第 101 期	1,103,066,343	704,912,485	6,390	30	0.30
第 102 期	1,102,493,141	687,323,105	6,234	30	0.30
第 103 期	1,072,326,085	657,443,263	6,131	30	0.30
第 104 期	1,072,565,882	666,203,842	6,211	30	0.30
第 105 期	1,061,970,830	647,703,314	6,099	30	0.30
第 106 期	1,012,739,958	624,612,727	6,168	30	0.30

■ 分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税引前）	第 103 期	第 104 期	第 105 期	第 106 期
		30円	30円	30円

※分配金は、分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額「普通分配金」となり課税されます。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は下回る部分が「元本払戻金（特別分配金）」となり非課税、残りの部分が「普通分配金」となります。

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

アジア・ハイイールド債券ファンド毎月分配型（通貨アクティブヘッジコース）

■ 組入れ投資信託証券の内容

投資信託証券の概要

ファンド名	アジア・ハイ・イールド・ボンド・ファンド（カレンシー・ストラテジー・クラス）
形態	ケイマン籍契約型投資信託（円建て）
主要投資対象	<ul style="list-style-type: none"> ・米ドル建てハイイールド債等 ・主として為替ヘッジ戦略および為替プレミアム戦略の投資成果を享受するため、トータル・リターン・スワップ取引、フォワード取引、またはオプション取引等を利用
運用の基本方針	<ul style="list-style-type: none"> ・主として、成長の期待されるアジア（西アジア、オセアニアを含み、日本を除きます）の米ドル建てハイイールド債等に投資し、安定的な収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指します。米ドル建て以外の債券等に投資する場合は、原則として実質的に米ドル建てとなるよう為替取引を行います。 ・実質外貨建資産については、為替ヘッジ戦略を活用し、為替変動リスクの低減を図るとともに、為替プレミアム戦略を活用し、オプションのプレミアム収入の獲得を目指します。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・投資信託証券への投資は純資産総額の5%以下とします。ただし、上場投資信託証券（ETF、REIT等）は除きます。 ・非流動性資産への投資は、取得時において純資産総額の15%以下とします。
決算日	年1回（原則として、毎年10月31日）
分配方針	毎月15日（休業日の場合は前営業日）に分配を行う方針です。ただし、分配を行わないことがあります。
運用管理費用	<p>運用報酬 年0.62%程度 管理費用 年0.07%程度</p> <p>※上記のほか、受託会社報酬等がかかりますが、運用状況等により変動するものであり、事前に料率等を示すことができません。</p> <p>また、上記の各料率には、年間最低報酬額等が定められている場合があるため、純資産総額によっては、上記の各料率を上回ることがあります。</p>
その他の費用	<p>ファンドの取引関連費用、法的費用、会計・監査および税務上の費用ならびにその他の費用を負担します。</p> <p>これらは、ファンドの運営状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。</p>
申込手数料	ありません。
投資顧問会社	シティグループ・ファースト・インベストメント・マネジメント・リミテッド
副投資顧問会社	UOBアセットマネジメント・リミテッド、日興グローバルラップ株式会社
購入の可否	日本において一般投資者は購入できません。

以下には、「アジア・ハイ・イールド・ボンド・ファンド（カレンシー・ストラテジー・クラス）」をシェアクラスとして含む「アジア・ハイ・イールド・ボンド・ファンド」の情報を委託会社において抜粋、要約して翻訳したものを記載しています。

■ 包括利益計算書（2019年11月1日から2020年10月31日まで）

	(千円)
損益を通じて公正価値評価される金融資産による受取利息	59,959
実効金利法を用いて算出された受取利息	61
損益を通じて公正価値評価される金融商品にかかる純損失	(152,969)
純為替差損	(2,073)
その他収益	203
損益合計	<u>(94,819)</u>
管理報酬	(5,084)
事務代行、名義書換代理人および保管報酬	(615)
監査報酬	(3,939)
支払利息	(4)
専門家報酬	(532)
受託報酬	(1,236)
雑費	(54)
銀行手数料	(40)
財務諸表作成費用	(728)
営業費用合計	<u>(12,232)</u>
税引前および金融費用控除前営業損失	(107,051)
受益証券保有者への分配金	(186,689)
営業による受益証券保有者に帰属する純資産の変動額および当期包括利益合計	<u>(293,740)</u>

アジア・ハイイールド債券ファンド毎月分配型（通貨アクティブヘッジコース）

■ 組入銘柄

(2020年10月31日)

	銘柄名	利率	償還日	組入比率
1	CHINA SCE GRP CHINSC 7 1/4 04/19/23	7.250%	2023/4/19	4.9%
2	CHN SCE PROPERTY CHINSC 7.45 04/17/21	7.450%	2021/4/17	4.8%
3	EASY TACTIC LTD GZRFP 8 1/8 02/27/23	8.125%	2023/2/27	4.2%
4	BK OF EAST ASIA BNKEA 5 7/8 PERP	5.875%	2049/12/29	4.1%
5	CHONG HING BANK LTD FRN 31DEC2049	5.700%	2049/12/31	4.0%
6	RONSHINE CHINA RONXIN 8.95 01/22/23	8.950%	2023/1/22	3.3%
7	RONSHINE CHINA RONXIN 8.1 06/09/23	8.100%	2023/6/9	3.2%
8	ZHENRO PROPRTIE ZHPRHK 8.3 09/15/23	8.300%	2023/9/15	3.2%
9	SEAZEN GROUP LTD FUTLAN 6.45 06/11/22	6.450%	2022/6/11	3.3%
10	INDIKA ENRGY CAP INDYIJ 6 7/8 04/10/22	6.875%	2022/4/10	3.3%
11	RED SUN PROPERTIES GRP 9.95% 11APR2022	9.950%	2022/4/11	3.3%
12	KAISA GROUP KAISAG 11 3/4 02/26/21	11.750%	2021/2/26	3.2%
13	YANGO JUSTICE INTL 8.25% 25NOV2023	8.250%	2023/11/25	3.2%
14	NEERG ENERGY NERGEN 6 02/13/22	6.000%	2022/2/13	3.2%
15	KAISA GROUP KAISAG 11 1/4 04/09/22	11.250%	2022/4/9	3.3%
16	CENTRAL CHINA CENCHI 6 7/8 08/08/22	6.875%	2022/8/8	3.2%
17	POWERLONG REAL ESTATE 6.25% 10AUG2024	6.250%	2024/8/10	3.2%
18	GREENLAND GLB GRNLGR 6 1/4 12/16/22	6.250%	2022/12/16	3.2%
19	FANTASIA HOLDING FTHDGR 8 3/8 03/08/21	8.375%	2021/3/8	3.2%
20	YUZHOU PROPRTIE YUZHOU 7.7 02/20/25	7.700%	2025/2/20	3.2%
21	SRI REJEKI ISMAN TBK PT 7.25% 16JAN2025	7.250%	2025/1/16	3.2%
22	NEW METRO GLOBAL FTLNHD 6.5 04/23/21	6.500%	2021/4/23	3.2%
23	SUNAC CHINA HLDG SUNAC 6 1/2 07/09/23	6.500%	2023/7/9	3.1%
24	MONGOLIAN MORTGAGE CO 9.75% 29JAN2022	9.750%	2022/1/29	3.1%
25	KASIKORNBANK PCL HK FRN 31DEC2049	5.275%	2049/12/31	3.2%
26	CN HONGQIAO LTD HONGQI 7 1/8 07/22/22	7.125%	2022/7/22	3.0%
27	TBLA INTERNATION TBLAIJ 7 01/24/23	7.000%	2023/1/24	3.0%
28	SCENERY JOURNEY LTD 11.5% 24OCT2022	11.500%	2022/10/24	2.7%
29	CHINA EVERGRANDE EVERRE 9 1/2 04/11/23	9.500%	2022/4/11	2.7%
30	PB INTERNATIONAL BV 7.625% 26JAN2022	7.625%	2022/1/26	2.1%
	全銘柄数	30銘柄		

※比率はポートフォリオに対する割合です。

※シティグループ・ファースト・インベストメント・マネジメント・リミテッドからのデータ提供を受けて三井住友DSアセットマネジメントが作成しています。

マネー・オープン・マザーファンド

第9期 (2020年3月3日から2021年3月1日まで)

信託期間	無期限 (設定日: 2012年7月27日)
運用方針	主として、円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指します。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額		債券組入 比率	純資産 総額
	円	騰落率		
5期(2017年3月1日)	10,016	△0.1	69.8	75
6期(2018年3月1日)	10,009	△0.1	72.4	75
7期(2019年3月1日)	10,002	△0.1	72.4	75
8期(2020年3月2日)	9,996	△0.1	74.9	75
9期(2021年3月1日)	9,987	△0.1	75.9	72

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

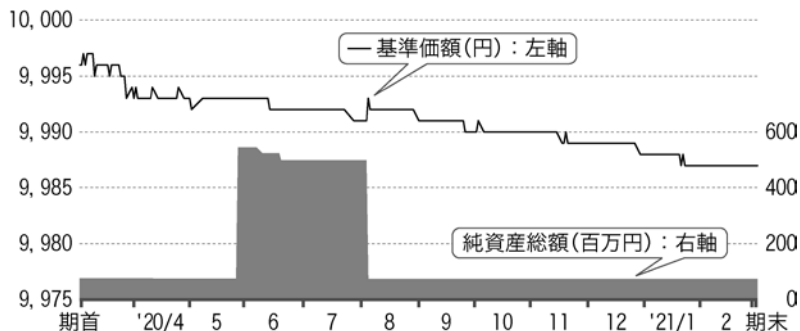
年月日	基準価額		債券組入 比率
	円	騰落率	
(期首) 2020年3月2日	9,996	—	74.9
3月末	9,993	△0.0	75.1
4月末	9,993	△0.0	75.7
5月末	9,993	△0.0	10.4
6月末	9,992	△0.0	11.3
7月末	9,991	△0.1	11.3
8月末	9,991	△0.1	76.5
9月末	9,990	△0.1	76.4
10月末	9,990	△0.1	76.4
11月末	9,989	△0.1	77.3
12月末	9,988	△0.1	76.1
2021年1月末	9,987	△0.1	76.0
2月末	9,987	△0.1	75.9
(期末) 2021年3月1日	9,987	△0.1	75.9

※騰落率は期首比です。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について (2020年3月3日から2021年3月1日まで)

基準価額等の推移



期首	9,996円
期末	9,987円
騰落率	-0.1%

▶ 基準価額の変動要因 (2020年3月3日から2021年3月1日まで)

当ファンドは、円建ての公社債および短期金融商品などへ投資しました。

下落要因

・日銀によるマイナス金利政策が継続され、主要投資対象である短期公社債や短期金融商品におけるマイナス利回りが続いたこと

▶ 投資環境について (2020年3月3日から2021年3月1日まで)

当期の短期金利は上昇しました。

新型コロナウイルスの感染拡大により景気が大きく落ち込んだことや、物価上昇率の伸びが下落に転じたことから、日銀は「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策を維持し、日銀当座預金の一部へのマイナス金利付利を継続しました。

国庫短期証券3ヵ月物利回りは、期初から世界的に新型コロナウイルスの感染が拡大し、リスク回避の動きが強まったことから、安全資産としての短期国債への運用ニーズの強まりを背景に3月下旬に利回りは一時-0.4%台まで低下しました。過度な国債需給の引き締めりに対し、日銀

が保有国債の売り現先（買い戻し条件付き売却）を断続的に実施したことから徐々に需給が緩和し、利回りは上昇に転じました。その後は政府による大規模経済対策が策定され、5月から短期国債が大幅に増発されたことから利回りは上昇基調をたどりましたが、日銀が短期国債買入額を増額したことから利回り上昇は一服し、その後は-0.10%を挟んで概ねレンジ内での推移となりました。国庫短期証券3ヵ月物利回りは期首-0.199%に対し、期末は-0.110%へ上昇しました。

▶ ポートフォリオについて(2020年3月3日から2021年3月1日まで)

短期金利は低位での推移が継続するとの見通しから、残存0年から1年3ヵ月までの円建て公社債および短期金融商品で構築したポートフォリオを維持しました。また、マイナス利回りの影響を抑制することに配慮しながら、短期公社債の組入れを行いました。

▶ ベンチマークとの差異について(2020年3月3日から2021年3月1日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

2 今後の運用方針

2%の物価安定目標の達成が展望出来ない中、日銀によるマイナス金利政策が継続され、短期国債利回りやコールローン（金融機関同士のごく短期の資金の貸借）翌日物金利など、主要投資対象である短期公社債および短期金融商品の利回りは引き続きマイナス圏での推移を想定します。

残存0年から1年3ヵ月までの公社債や短期金融商品で利回りのマイナス幅が小さい投資対象を選定し、マイナス利回りの影響を抑制することに配慮して運用を行います。

■ 1万口当たりの費用明細(2020年3月3日から2021年3月1日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) その他費用 (その他)	1円 (1)	0.007% (0.007)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	1	0.007	

期中の平均基準価額は9,990円です。

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況(2020年3月3日から2021年3月1日まで)

公社債

		買付額	売付額
国内	特殊債券	千円 55,671	千円 — (56,000)

※金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※()内は償還等による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 利害関係人との取引状況等(2020年3月3日から2021年3月1日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況(2020年3月3日から2021年3月1日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細(2021年3月1日現在)

公社債

A 債券種類別開示

国内(邦貨建)公社債

区分	期				末		
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
特殊債券 (除く金融債)	55,000 (55,000)	55,261 (55,261)	75.9 (75.9)	— (—)	— (—)	— (—)	75.9 (75.9)
合計	55,000 (55,000)	55,261 (55,261)	75.9 (75.9)	— (—)	— (—)	— (—)	75.9 (75.9)

※()内は非上場債で内書きです。

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※—印は組入れなし。

B 個別銘柄開示

国内(邦貨建)公社債

種類	銘柄	期				末
		利率	額面金額	評価額	償還年月日	
		%	千円	千円		
特殊債券 (除く金融債)	第133回 政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.3	14,000	14,030	2021/4/30	
	第135回 政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.1	14,000	14,038	2021/5/31	
	第142回 政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.0	14,000	14,071	2021/8/31	
	第152回 政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.1	13,000	13,120	2021/12/28	
合計		—	55,000	55,261	—	

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 投資信託財産の構成

(2021年3月1日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公 社 債	55,261	75.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	17,517	24.1
投 資 信 託 財 産 総 額	72,778	100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2021年3月1日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	72,778,985円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	17,450,185
公 社 債 (評 価 額)	55,261,080
未 収 利 息	67,720
(B) 負 債	51
未 払 利 息	51
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	72,778,934
元 本	72,873,889
次 期 繰 越 損 益 金	△ 94,955
(D) 受 益 権 総 口 数	72,873,889口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	9,987円

※当期における期首元本額75,182,674円、期中追加設定元本額470,329,231円、期中一部解約元本額472,638,016円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

アジア・ハイールド債券ファンド毎月分配型 (通貨アクティブヘッジコース)	8,100,949円
メキシコ債券ファンド (毎月分配型)	9,994,004円
メキシコ債券ファンド (資産成長型)	4,997,002円
日興エドモン・ドゥ・ロスチャイルド・ラグジュアリーファンド	29,982,011円
SMB C ・ 日興資産成長ナビゲーション	2,798,587円
アジア・ハイールド債券ファンド毎月分配型 (ヘッジなしコース)	29,944円
ダイナミック・マルチアセット戦略ファンド (為替ヘッジなし)	1,589,191円
ダイナミック・マルチアセット戦略ファンド (限定為替ヘッジ)	269,851円
りそな・ストラテジック・インカムファンド2016-05 (為替ヘッジあり)	1,759,104円
りそな・ストラテジック・インカムファンド2016-05 (為替ヘッジなし)	529,719円
りそな・ストラテジック・インカムファンド2016-09 (為替ヘッジあり)	5,797,087円
りそな・ストラテジック・インカムファンド2016-09 (為替ヘッジなし)	409,781円
あしぎん世界コーポレート・ハイブリッド証券ファンド2016-09	1,039,466円
りそな・ストラテジック・インカムファンド2016-12 (為替ヘッジあり)	5,027,477円
りそな・ストラテジック・インカムファンド2016-12 (為替ヘッジなし)	549,716円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2020年3月3日 至2021年3月1日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	543,645円
受 取 利 息	630,211
支 払 利 息	△ 86,566
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△688,010
売 買 損 益	△688,010
(C) 信 託 報 酬 等	△ 11,960
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△156,325
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 28,152
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△329,231
(G) 解 約 差 損 益 金	418,753
(H) 計 (D + E + F + G)	△ 94,955
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	△ 94,955

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、保管費用等を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。